

学校法人金城学園
金城大学短期大学部
機関別評価結果

平成 26 年 3 月 13 日
一般財団法人短期大学基準協会

金城大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 金城学園
理事長	加藤 真一
学 長	中山 治男
A L O	東田 修一
開設年月日	昭和 51 年 4 月 1 日
所在地	石川県白山市笠間町 1200

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
幼児教育学科		150
美術学科		65
ビジネス実務学科		135
	合計	350

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	福祉専攻	40
	合計	40

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

金城大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 26 年 3 月 13 日付で適格と認める。

1. 総評

平成 24 年 7 月 24 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

学校法人金城学園の建学の精神は、何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞する「遊学の精神の涵養」と、周りの人たちの幸せを支える「良妻賢母の育成」である。この精神は、短期大学部の設立の理念に受け継がれ、当該短期大学の教育の柱となっている。

教育目標と育成すべき人間像は学則に明示され、学習成果を量的・質的データとして測定する試みとして、学習評価シートが取り入れられている。これは、「人間性」、「社会性」、「専門性」の全学的評価指標から学習成果を測定するもので、内容も分かりやすく充実している。

FD 活動は活発であり、授業改善のみならず教育活動すべての改善を図る活動と位置付けられている。授業評価等においても PDCA サイクルが確立しており、教育内容についての見直しと向上が常に図られている。事務職員についても、「事務職員も教育者の一員であれ」という方針の下、適切な人材を雇用し、SD 活動を行い、教員とともに教育の向上に貢献している。改革の中心機関として「自己点検・評価室」が設置され、教育改革が日常的に進められている。

各学科では、学位授与の方針に沿って「人間性」、「社会性」、「専門性」の三つの枠組みで学習成果を定めている。入学者受け入れの方針については学位授与の方針や教育課程編成・実施の方針が混在しており、入学希望者に分かりやすい簡潔なものを策定することが望まれる。

「教育とは教員と学生との全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、しかも何らかのよい影響である」という理事長の教育理念は、「一人の落ちこぼれも出さない」教育として、クラス単位の授業、基礎学力が不足する学生に対する能力別授業、チュートリアル制度などに結実している。学生の意見や要望は、学生生活満足度調査とクラス担任の聴取によって確認されている。学友会活動も活発で、アメニティ施設も充実している。ボランティア活動も盛んである。校地、校舎面積とも短期大学設置基準を満たし、十分な教室数に AV 機器を設置し、バリアフリーに対応している。コンピュータ準備室には事務系助手が 2 人配置され、専門的な支援を行っている。学内 LAN も順次整備中である。遠隔 TV 会議システムやアクティブラーニングなど先

進的な設備も導入されている。

教員数は、短期大学設置基準を大幅に上回っている。専任教員の研究・教育活動は、教員の自己評価シートを基に、教育、研究、校務、社会活動の各面から総合的に点検されている。科学研究費助成事業等の競争的資金は、過去 5 年間で毎年採択されている。教員の採用・昇任は、資格審査委員会を設置して公正に行われている。事務職員の戦略的人的資源管理システムとして、自己申告書、職員の育成に関する意見調書、職員増減要望調書を取り入れている。

当該短期大学のみ資金収支は 3 か年連続で支出超過であるが、これは収入超過の学校法人全体で補填されている。純資産は毎年増加しており、資産運用も規程に従って適切に運用され、経営情報は公開されている。北陸地域での拠点となる短期大学を目指して中・長期事業計画が策定され、教授会、職制会議で情報が共有されている。

長年にわたり学校法人金城学園の運営と石川県の私学教育界全般にわたってリーダーシップを発揮してきた理事長は、建学の精神、教育理念を教職員との間で共有し、学校法人を代表し、業務を総理している。学長は規程に基づき選任され、教授会は、年 11 回開かれ、議事録も整備されている。監事は、会計年度終了後、監査報告書を作成し、理事会、評議員会で報告している。また、理事会、評議員会にも毎回出席し、業務及び財産の状況について必要な意見を述べている。評議員会は、寄附行為の定めるところに従って適切に運営されている。

機関別評価結果の事由

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ B 教育の効果]

- 学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みとして、学科ごとに学習評価シートを活用している。学生は各期の学習成果を振り返り、次期の学習目標の設定ができる。教員は学習評価シートに基づく面談において、きめ細かな指導方針を立てることができ、学生の主体的な取り組みと飛躍的な成長が期待される。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 専任教員の教員個人調書と教育研究業績書は、学長に提出され、教育、研究、校務、社会活動の4分野を記述した教員の自己評価シートを基に学長、法人本部長と面談を行い、様々な課題・問題の改善のための建設的なコミュニケーションが図られている。

[テーマ B 物的資源]

- 平成24年度の私立大学教育研究活性化設備整備事業で選定を受けた「アクティブラーニング設備による遊学精神の深化」によって機材を充実させ、学生のグループ学習による主体的な学びの活性化を図っている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 入学者受け入れの方針は、学位授与の方針や教育課程編成・実施の方針に関する記述が多く、入学者に求める最低限の能力や資質に関する記述が少ないので、入学希望者に分かりやすい内容の検討が望まれる。
- シラバスについて一部に成績評価の基準方法が記載されていない授業科目があるので改善されたい。また、15週の授業のうち15週目に期末テストが組み込まれている科目があるので、定期試験を含まない1単位あたり15時間の授業確保が必要である。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

	基準	評価結果
基準Ⅰ	建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ	教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ	教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ	リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

私塾金城遊学館設立以来、109年間の長きにわたって学校法人金城学園で受け継がれてきた建学の精神は、何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高めていく「遊学の精神の涵養」と、周りの人たちの幸せを支える「良妻賢母の育成」である。当該短期大学では、この建学の精神を基に「金城から地球を歩こう」、「手づくりの温かさをもった教育」という設立理念を掲げ、全学で共有している。

学科ごとの教育目標と育成すべき人間像は、建学の精神に基づき学則に明示し、周知されている。毎年の教育課程の見直しの機会に教育目標の点検も行われている。

履修ガイダンス時に配布される各学科の教育体系に、教育課程、成績基準、学習成果が明示されている。学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みとしては、学科ごとに学習評価シートを活用している。これには全学的な評価指標として「人間性」、「社会性」、「専門性」を掲げ、各学科の具体的達成目標を定めて、学生が主体的に授業に取り組むことができるような工夫がうかがえる。学習評価シートは領域ごとに分けられ、分かりやすく充実した内容である。学生は学習評価シートを基に担任と面談を行いながら、前学期の成績確認、将来像に基づいた科目選択などを行っている。学習成果の査定手法としては、1.科目概要（シラバス）、各学科の教育体系を配布し、教育目的や学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針などを確認させる、2.「何を学ぶか」を明確にする、3.学習評価シートで学習成果を自己評価する、4.成績表と突き合わせ、クラス担任との対話で客観的評価を得る。以上4点を入学から卒業まで、教育向上のためPDCAサイクル化している。このサイクル化を一層進めることを課題として掲げている。

学習成果公表の場として、幼児教育学科では「公演会」、美術学科では「卒業制作展」、ビジネス実務学科では、「金城ビジネス学会年次大会」を開いている。授業の査定としては授業に関するアンケートを実施し、前年度との比較、平均値との比較ができる。結果は学内電子情報サービス（EIS）上に公開され、授業改革に取り組んでいる。

関係法令の確認、法令順守に関しては研修会等に教職員が参加し、情報収集と報告を行っている。自己点検・評価室が、様々な分野の点検業務を統括している。

自己点検・評価室を中心にすべての教員と事務職員が自己点検・評価にかかわり、熱心に改革に取り組んでいる。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

各学科では、教育目的の「本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基本理念として、専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うことを目的とする。」に沿って学位授与の方針を定めている。この学位授与の方針は卒業生の進路先からの評価や各学科の自己点検・評価室において常に点検されている。

各授業科目は、修学中に習得すべき知識・能力に関する情報や履修モデルによって分かりやすく体系的に編成されているが、シラバスについては一部問題が見受けられる。教員配置・教員採用は、教員資格審査委員会を設置して適切に行われ、教育課程の見直しも継続的に行われている。

入学者受け入れの方針、入学前に準備しておくべき学習内容も明示されている。今後の課題としては、学位授与の方針や教育課程編成・実施の方針の混在を避け、評価指標に対応した入学者受け入れの方針を簡潔に記述し、入学希望者に明解なものにすることが望まれる。入学試験では、基礎学力の確認のほか、面接によって適性・意欲を確認している。

授業アンケートは学期末に実施し、その結果に担当教員のコメントを付して学内電子情報サービス（EIS）上で公開し、教育力向上に生かされている。文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の取り組みとして、教職員の教育力向上を図っており、公開授業も各学科で実施している。事務職員については、「事務職員も教育者の一員であれ」という高邁な方針の下、教員とともに学習成果の向上に努めている。

教務部が主催する全体ガイダンスのほか、幼児教育学科とビジネス実務学科では「新入生合宿研修」を行い、学習成果の獲得を体系的に理解できるようにしている。また、入学者に対しては、新入生オリエンテーションの実施、学習ガイダンスの実施などが行われ、クラス担任制によって学生の学習及び生活状況が把握されている。

基礎学力が不足する学生に対しては能力差に応じた授業が用意され、コンピュータ系演習科目では事務系助手が授業補助員として対応している。実習前教育においてはチュートリアル制度が取り入れられ、「一人の落ちこぼれも出さない」教育が目指されている。学生の健康管理体制としては、クラス担任のほか臨床心理士や産業カウンセラーが相談に応じている。「教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。」という理事長の教育理念が各所に生かされ、学生対応は充実している。

食堂、売店、庭園などのアメニティ施設は充実している。学生への経済的支援としては、家計急変奨学生制度と学修支援奨学生入試を設けている。学生の意見や要望は、学生生活満足度調査とクラス担任の聴取によって確認されている。ボランティア活動も盛んである。

教学組織と事務組織の連携の下に就職進学支援部があり、充実したスタッフと設備

の中で進路指導が行われている。

入試種別は多様であり、それぞれ公正な基準で行われている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

教員数は、短期大学設置基準を大幅に上回り、教員組織は充実している。専任教員の研究・教育活動は、教員の自己評価シートを基に、教育、研究、校務、社会活動の各面から総合的に点検されている。理事長のリーダーシップにより教員と事務職員との協働体制で職務に当たっている。

外部資金の獲得も積極的で、科学研究費助成事業等の競争的資金の獲得は、平成 20 年度以降毎年採択されている。個々の教員の研究日の確保は十分とはいえないが、6 人の教員が在職中に博士号の学位を取得した。FD 活動は活発で、授業アンケートや学生生活満足度調査が教育環境改善に役立てられている。

事務職員の責任体制は明確であり、組織の効率的な運営が図られている。専門的な研修会にも積極的に参加し、事務職員の職能の向上に努めている。情報環境も整備され、セキュリティ対策、個人情報保護ともに配慮されている。戦略的人的資源管理システムとして、育成調書、要望調書及び自己申告書を取り入れて、独自の目標管理制度がはじめられた。

校地、校舎面積とも短期大学設置基準を満たし、十分な教室数に AV 機器を設置し、バリアフリーに対応している。パソコンの OS は Windows 8 への更新が進められている。図書館は、大学との共同利用であるが、蔵書数は 9 万 8 千冊と十分であり、収容能力不足が課題となっている。運動施設は、体育館のほか、テニスコート、陸上競技場など十分に備わっている。コンピュータ準備室には事務系助手が 2 人配置され、専門的な支援を行っている。学内 LAN も順次整備中である。学内電子情報サービス(EIS)が連絡や情報公開に活用されている。

資金収支は 3 か年連続で支出超過であるが、これは収入超過の法人全体で補填されている。純資産は毎年増加しており、資産運用も規程に従って適切に行われている。

北陸地域での拠点となる短期大学を目指して学園全体の中・長期事業計画を策定し、教授会、職制会議で説明会を開き情報を共有している。人事計画については、年齢構成を若年化するよう計画されている。主たる校舎は、改築が検討されている。経営情報の公開は行われている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は、建学の精神、教育理念・目的を教職員との間で共有し、教育に対する深い造詣と熱意をもって学校法人を代表し、業務を総理している。また、長年にわたり学園の運営と石川県の私学教育界全般においてリーダーシップを発揮している。

学長は規程に基づき 2 年任期で選任されている。教授会は、規程に基づき年 11 回開かれ、議事録も整備されている。部科長会議は、学長、学科長、部長、室長及び事務局幹部職員で構成され、当該短期大学の幹部会をなしている。学科会議、教学校務組

織、各種委員会が設置され、連携して大学の運営に当たっている。

二人の監事は、会計年度終了後、監査報告書を作成し、理事会、評議員会で報告している。また、理事会、評議員会にも毎回出席し、業務及び財産の状況について必要な意見を述べている。評議員会は、寄附行為の定めるところに従って適切に運営されている。財務情報はウェブサイト上で公開され、一部は学生と保護者に配布されている。

各部署から出された事業計画案と予算要求書は学長、理事長が査定を行い、法人本部で学園全体の事業計画案と予算案を作成し、評議員会の意見を求めた上で、理事会で決定している。

日常的な出納、経理業務は、経理規程に基づき行われ、財務担当副理事長、理事長に報告されている。公認会計士の意見交換は、監査の都度行われている。資産及び資金の管理運用は、安全確実に行われている。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

職業教育の取り組みについて

総評

建学の精神に基づき、「専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うこと」という明確な目標が定められている。高等学校への出前講座、オープンキャンパス、進学説明会などの機会に職業教育の内容について説明している。幼児教育学科では、幼稚園教諭と保育士資格の取得を目指し、すべての開講専門科目の履修を勧めるとともに、現場を重視した教育を行っている。美術学科では、選択科目に「キャリアセミナー」を開講し、就職意識を高めている。また「公開オーディション」を実施し、現場の審査員からの評価を体験している。検定試験に関する科目も多数開講され、検定取得を奨励している。ビジネス実務学科では、「キャリアデザイン演習ⅠⅡ」を必修科目とし、キャリア教育を実施している。「インターンシップ」も単位化し、企業・機関との連携を図っている。ビジネスに有効な検定取得も組織的にサポートしている。リカレント教育の場として、幼児教育学科では「フォローアップ講座」を開講し、卒業生の職場適応を支援している。幼児教育学科の教員は、現場との接触機会を増やし、美術学科の教員は、制作活動や公募展への出品が社会との接点になっている。ビジネス実務学科では、教員自らが企業でインターンシップを行っている。就職率は幼児教育学科、ビジネス実務学科では高いものの、職業意識の低い美術学科では6割弱にとどまっている。これに対しては何らかの対策が必要と思われる。保育士、幼稚園教諭の取得率はもちろん、ビジネス実務学科においても各種検定の合格率が把握され、「文部科学大臣賞」や「団体優秀賞」に選ばれている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 入学前セミナー、ガイダンス、新入生合宿研修等あらゆる機会を通じて、職業教育、キャリア教育を実施している。
- 新卒者を対象にしたフォローアップ講座の開講や特化教育にリカレント教育を導入している。

- 教員自らがインターンシップを体験している。職業教育に直結した科目が多数開講され、また現場との連携がよく図られている。その結果が、就職率、資格取得率、更には文部科学大臣賞受賞に結実している。

地域貢献の取り組みについて

総評

「地域連携・貢献センター」を設置して、地域との連携を活発に行っている。公開講座は平成 24 年度まで 10 回、「子育て支援フォーラム」の開催、「出張講座」の実施（平成 24 年度 42 回）、「教員免許状更新講習会」の開催、「大学コンソーシアム石川」の事業である「シティカレッジ」への講師派遣、正規授業の開放などが行われている。

地域社会の行政、商工業、文化団体との交流活動も盛んである。白山市の「子育て研究委員会」へ教員が参加して、行政担当者、保育者、子育て支援者、地域民生委員らと交流し地域課題の解決に取り組んでいる。また、病院への学生作品貸出、金融機関ギャラリー展示、特産品パッケージデザイン、駅舎外壁ペイント、ジオラマ制作、スイーツの販売促進提案、地域広報のためのアニメーション制作、能美市のキャラクターであるぬいぐるみ制作、デジタル絵本の制作、フルーツランドの活性化提案、オブジェ制作、大学コンソーシアム石川の地域貢献型学生プロジェクトと地域課題研究ゼミナール支援事業への参加など、地域の知の拠点としての役割を十分果たしている。

ボランティア活動への参加は、特に幼児教育学科で活発に行われている。保育所、幼稚園、施設などからの依頼によって、平成 24 年度は延べ 400 人もの学生が参加した。ダンス部も地域イベントに参加している。実習関連施設での行事の手伝い、松任図書館主催のお話会への参加、白山市山間部世代間交流事業への参加、石川県子育て支援事業の運営協力など、様々な活動にボランティア参加している。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 「地域連携・貢献センター」を中心に、地元自治体、経済団体、企業等と包括協定を締結し、企画提案、作品提供など積極的な交流活動を行い、地域振興に貢献している。
- 「大学コンソーシアム石川」の地域連携事業に「恋人の聖地を活用した地域づくり」と「地域社会の教育力を生かした幼児教育について」の 2 件が採択され、地域貢献を図っている。
- 地域交流や地域との連携事業に美術学科の強みが現われている。活発な地域との協働を生かして、学生の発想力・創造力が開発されるよう期待する。